



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 博正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 工藤 志郎

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-5909-3337

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	102,218	1.0	14,515	1.5	14,485	△0.9	8,162	△5.9
26年3月期第2四半期	101,247	5.1	14,294	4.1	14,617	5.5	8,671	6.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 12,636百万円 (△1.8%) 26年3月期第2四半期 12,864百万円 (277.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	139.00	138.74
26年3月期第2四半期	148.10	147.68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	249,526		168,777		67.5	2,868.68
26年3月期	242,159		157,348		64.9	2,677.30

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 168,553百万円 26年3月期 157,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
27年3月期	—	46.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,500	4.5	27,600	3.3	27,400	1.0	15,900	3.8	270.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	59,002,666 株	26年3月期	58,925,566 株
27年3月期2Q	246,357 株	26年3月期	244,770 株
27年3月期2Q	58,721,060 株	26年3月期2Q	58,555,532 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年11月4日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が底堅い成長を続ける一方で、欧州の景気回復が停滞し、中国及び新興国の成長の鈍化が続くなど、全体として緩やかな成長基調となっております。

わが国においては、消費税率引き上げの影響による一時的な内需の抑制が見られたものの、その後は政策効果もあいまって、個人消費及び設備投資ともに回復傾向が見られております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は102,218百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。平成25年10月に米国で病理検査サービスを提供するLakewood Pathology Associates, Inc.

(d/b/a PLUS Diagnostics) を子会社化したことが主要因で増収となりました。利益面では、増収による利益増のほか、臨床検査薬事業におけるプロダクトミックスの変動の影響等から、営業利益は14,515百万円(前年同四半期比1.5%増)、経常利益14,485百万円(前年同四半期比0.9%減)、四半期純利益8,162百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

(セグメントの業績)

■ 臨床検査薬事業

国内における消費税率の引き上げにより、製品流通在庫が調整局面となったことなどから減収となりました。利益面では、プロダクトミックスの変動の影響等から増益となりました。これらの結果、売上高は20,899百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は5,064百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

■ 受託臨床検査事業

国内事業において、検査受託価格の下落を主要因として減収となった一方、米国子会社であるMiraca Life Sciencesが前年第3四半期にLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を子会社化したことから、結果として増収となりました。利益面では、米国子会社の増益が国内事業の検査価格下落を主要因とする減益を補えず減益となりました。これらの結果、売上高は67,081百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は7,754百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

■ ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は8,453百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、一部試験の開始遅延の影響などから売上高は2,634百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は14,237百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は1,645百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,367百万円増加し、249,526百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加3,000百万円、無形固定資産その他の増加2,798百万円、有形固定資産その他の増加1,985百万円及びのれんの増加1,002百万円があった一方、流動資産その他の減少1,224百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,061百万円減少し、80,749百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加1,156百万円があった一方、長期借入金の減少2,000百万円、退職給付に係る負債の減少1,868百万円及び支払手形及び買掛金の減少1,398百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11,428百万円増加し、168,777百万円となりました。その主な要因は、当第2四半期純利益8,162百万円、為替換算調整勘定の増加4,783百万円及び退職給付会計基準等の適用に伴う期首調整1,068百万円があった一方、配当金の支払2,523百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し67.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,235百万円増加し、38,907百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は14,667百万円（前年同四半期14,679百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益13,506百万円、非資金支出項目である減価償却費5,308百万円及びのれん償却費1,952百万円があった一方、法人税等の支払額4,377百万円、仕入債務の減少1,055百万円及びその他流動資産の増加721百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,678百万円（前年同四半期4,183百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,458百万円及び無形固定資産の取得による支出3,409百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,901百万円（前年同四半期4,816百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額2,521百万円及び長期借入金の返済による支出2,000百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月2日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、臨床検査薬事業において国内及び海外でルミパルス試薬製品の増収を見込んでいること、また、受託臨床検査事業において国内の新規施設獲得と拡販及び海外子会社の増収を見込んでいることなどから、対前年同期比増収となる見通しであります。

利益面では、臨床検査薬事業におけるルミパルス製品の海外販売拡大のための一定の先行投資及び受託臨床検査事業における次世代システム構築に伴う一定の減価償却負担増等を見込む一方、主要各事業において増収による利益増を見込んでいることから、営業利益、経常利益、当期利益ともに対前年同期比増益の見通しであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結結果計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結結果計期間の期首の退職給付に係る負債が1,660百万円減少し、利益剰余金が1,068百万円増加しております。また、当第2四半期連結結果計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,683	25,918
受取手形及び売掛金	37,125	37,720
有価証券	10,000	13,000
商品及び製品	4,508	4,721
仕掛品	5,019	5,017
原材料及び貯蔵品	4,754	4,602
その他	10,173	8,948
貸倒引当金	△2,088	△1,973
流動資産合計	95,175	97,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,663	17,419
工具、器具及び備品(純額)	5,610	5,488
土地	9,421	9,426
その他(純額)	8,171	10,155
有形固定資産合計	40,867	42,489
無形固定資産		
のれん	55,746	56,749
顧客関連無形資産	29,155	29,862
ソフトウェア	2,926	2,564
その他	8,344	11,143
無形固定資産合計	96,174	100,320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	2,335
その他	6,906	6,440
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	9,942	8,760
固定資産合計	146,984	151,570
資産合計	242,159	249,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,327	9,928
電子記録債務	-	377
1年内償還予定の社債	25	-
1年内返済予定の長期借入金	4,250	4,250
未払金	6,538	6,671
未払法人税等	5,258	4,418
賞与引当金	4,303	4,142
その他	8,453	9,609
流動負債合計	40,155	39,399
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,000	6,000
退職給付に係る負債	6,667	4,799
資産除去債務	658	636
その他	19,329	19,913
固定負債合計	44,655	41,349
負債合計	84,810	80,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,433	8,569
資本剰余金	24,155	24,291
利益剰余金	102,727	109,435
自己株式	△541	△548
株主資本合計	134,775	141,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	720
為替換算調整勘定	21,790	26,573
退職給付に係る調整累計額	△535	△489
その他の包括利益累計額合計	22,330	26,804
新株予約権	242	224
純資産合計	157,348	168,777
負債純資産合計	242,159	249,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	101,247	102,218
売上原価	59,791	61,491
売上総利益	41,456	40,727
販売費及び一般管理費	27,161	26,212
営業利益	14,294	14,515
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	31	33
保険配当金	106	141
為替差益	41	266
受取精算金	279	-
その他	168	127
営業外収益合計	648	578
営業外費用		
支払利息	241	281
持分法による投資損失	34	28
アドバイザー費用	-	237
その他	48	59
営業外費用合計	325	607
経常利益	14,617	14,485
特別利益		
固定資産売却益	40	1
新株予約権戻入益	11	9
その他	4	-
特別利益合計	57	11
特別損失		
固定資産除却損	58	43
事業構造改善費用	83	784
その他	0	163
特別損失合計	143	991
税金等調整前四半期純利益	14,531	13,506
法人税、住民税及び事業税	6,133	5,895
法人税等調整額	△273	△551
法人税等合計	5,860	5,344
少数株主損益調整前四半期純利益	8,671	8,162
四半期純利益	8,671	8,162

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,671	8,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	△355
為替換算調整勘定	4,263	4,783
退職給付に係る調整額	-	46
その他の包括利益合計	4,192	4,473
四半期包括利益	12,864	12,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,864	12,636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,531	13,506
減価償却費	5,014	5,308
のれん償却額	1,772	1,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△944	△186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△78	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	△208
受取利息及び受取配当金	△50	△43
持分法による投資損益 (△は益)	34	28
支払利息	241	281
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,290	△457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	557	56
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18	△721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△642	△1,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65	1,143
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△875	△449
その他	385	286
小計	18,829	19,291
利息及び配当金の受取額	50	43
利息の支払額	△250	△289
法人税等の支払額	△3,951	△4,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,679	14,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,282	△3,458
無形固定資産の取得による支出	△1,065	△3,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122	-
その他	287	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,183	△6,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,042	△2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△510	△544
株式の発行による収入	394	229
配当金の支払額	△2,510	△2,521
その他	△146	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,816	△4,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,848	3,235
現金及び現金同等物の期首残高	32,854	35,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,702	38,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,182	66,022	14,042	101,247	—	101,247
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,767	924	175	2,867	△2,867	—
計	22,950	66,947	14,218	104,115	△2,867	101,247
セグメント利益	4,454	8,028	1,821	14,304	△9	14,294

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去987百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△997百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,899	67,081	14,237	102,218	—	102,218
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,709	913	104	2,727	△2,727	—
計	22,608	67,994	14,342	104,946	△2,727	102,218
セグメント利益	5,064	7,754	1,645	14,465	50	14,515

(注) 1. セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去1,156百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。